まわる市民協働

「こどもの権利」を実践する居場所づくり事業

公募要項

まわる市民協働では、本巣市を中心として「こどもの権利」を実践する居場所づくりを行う団体を公募し、その事業の推進をサポートします。以下の公募要項に同意の上、応募をよろしくお願いいたします。

■公募にいたる経緯

まわる市民協働は、本巣市市民協働指針に基づき、市民と行政が連携して「みんなでつくる本巣市らしい市民協働のまちづくり」を推進していくために、市民活動やボランティア、社会起業などを支援する活動をしている。2021年以降、本巣市を中心として「こどもの権利」を実践する居場所づくりを継続的に実施しており、この方針は本巣市市民協働まちづくり推進委員会においても継続的に承認されてきた。以上の経緯に基づいて公募する。

■公募の目的

まわる市民協働は、市民参加によるまちづくりの推進を一つの目標にしている。2022年度にまわる市民協働の事業で発行した「息の詰まるこどもと立ちすくむ大人のマガジン」内で明らかにしたように、当地域でのこどもの権利は十分に保障されていない。こどもの声を聞き、こどもと共に居場所を作るさまざまな実践が、官民問わず立ち上がってくることが望まれている。本事業は、こどもの居場所づくり活動を実施することを通じて、その長期的な担い手を育成することが目的である。

■応募資格

・３名以上の市民団体であること

・理事等、構成員の主要メンバー全員が、まわる市民協働のメンバーであること

・営利を目的とせず、公益性を有する活動を行っていること

・2025年2月19日（水）13:00-15:00に、まわる市民協働（岐阜県本巣市上保1261-4　ぬくもりの里内）で開催する活動報告会に参加すること

・その他、まわる市民協働が主催する各種イベントに、可能な範囲で参加や協力をすること

・後述の事業の仕様に同意すること

■応募方法

2024年8月1日までに以下の書類を、[mawaru.design@gmail.com](mailto:mawaru.design@gmail.com)までメールにて送付してください。

・申請書（指定様式あり）

・団体の運営規約等の写し（自由形式）

・団体や団体メンバーの活動がわかる資料（自由形式）

■事業の仕様

応募と審査によって、実施団体が決定した場合、以下の要件を満たす必要があります。

・2025年2月28日までに居場所づくり活動を実施すること

・2025年2月28日までに実施成果や活動内容を、SNSなどで公表すること

・継続性に留意し、2025年度以降も独立して運営できる事業モデルを構築すること

・2025年2月28日までに事業実施報告書（様式あり）を提出すること

・本事業に係った経費について証拠書類（領収書等）を３年間保管すること（提出を求める可能性があります）

■件数　　　5件程度（総額90万円）

■事業費　　1件あたり上限18万円

対象経費については別紙「対象経費」を参照すること。

なお、2024年7月以降の支出を、遡って経費の対象とすることが可能である。

■審査・選定の基準

ご応募いただいた事業計画書を審査し、事業の実施団体を指定します。

審査結果は公募締め切りから２週間後までに書面またはメールにて通知します。

審査の基準は以下の通りです。

・本巣市市民協働指針に準拠していること

・本巣市の地域課題の解決に寄与すること

・事業計画が具体的で実現性があること

・事業の公益性

・事業の独創性

・事業の継続性

なお、「公益性」に関して、本事業においては特に下記の視点を重視します。

・子ども同士の競争原理を緩和する、ないし解放する事業であること

根拠：国連子どもの権利委員会は、子どもが過度な教育競争に晒されているということを問題視している。同委員会は日本に対して、過度に競争的なシステムを含むストレスの多い学校環境から子どもを解放するための措置の強化を求めている。[[1]](#footnote-1)

・子どもの遊びを生み出す事業であること

根拠：子どもの遊び空間は1955年頃以降に大部分が失われている[[2]](#footnote-2)。核家族化・少子化・人口減少等により、一緒に遊ぶ仲間も減少している。さらに、上述の過度な競争原理により、遊ぶための時間も減少している。

・子どもヘのケアを（直接的・間接的に）生み出す事業であること

根拠：国は、こども若者が全国どこにいても必要な支援が受けられる環境を整備するとともに、全てのこども若者や家庭を対象とした乳幼児期からの切れ目ない予防的な関わりを強化するために、国や自治体とNPOのさらなる協働を推進する[[3]](#footnote-3)、としている。

・子どもの意見表明の機会や社会的活動に参画する機会を生み出す事業であること

根拠：国は、子どもが意見を表明し、社会に参画することで、社会施策を改善していくことを充実化する、としている3。本募集においては、様々な社会課題を自己責任として位置付けて、子ども自身に個人単位で対策を講じさせる、という事業は「公益性が低い」と評価する。

・応能負担が困難な事業であること

根拠：子ども以外に受益者が存在する場合、その負担能力に応じて対価を得る（応能負担）ことを検討すべきである。本募集においては、応能負担が困難な事業は「公益性が高い」と評価する。

■本件に関する問い合わせ先

まわる市民協働

岐阜県本巣市上保1261-4　ぬくもりの里内

0581-38-3055　[mawaru.design@gmail.com](mailto:mawaru.design@gmail.com)　<http://mawaru.jp/>

※本募集に関するご相談は、「社会プロジェクト相談窓口」で受け付けます。

詳細：<https://mawaru.jp/archives/302>

申請書

年　　月　　日

サポートセンター運営チーム　　様

　　　　　　　　　　　　　　 団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所 〒

代表者氏名

公募要項に従い、以下のように応募いたします。

記

１　事業の名称

２　助成費総額　　　　金　　　　　　　　円

３　添付書類

1. 事業計画書
2. 事業予算書

４　連絡責任者（代表者と異なる場合は記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏 名 |  | |
| 住 所 | 〒 | |
| 連絡先 | TEL： | FAX： |
| E-mail： | |

事業計画書

１ 団体概要

（１）団体概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | | | | |
| 団体の住所 |  | | | | |
| 代表者 |  | 設立年月 |  | 会員数 |  |
| 設立目的 |  | | | | |
| 主な活動場所 |  | | | | |
| これまでの主な活動実績・活動内容等 | | | | | |
|  | | | | | |

（２）構成員名簿　 □下記のとおり

□別紙のとおり

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 生年月日 | 住所 | 職業 | 勤務先又は通学先の名称と所在地 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

２　事業計画

（１）事業の目的

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 問題意識   （社会状況や市民ニーズを踏まえた上で、この事業の実施目的を記入してください。） |  |
| 1. 目指す姿（ビジョン）（この事業が実現することで、市はどう良くなるかを記入してください。） |  |

（２）事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①対象者と想定人数 | | | |
| 事業に関わる人 | |  | 人 |
| 参加者 | |  | 人 |
| ②具体的な事業内容 | | | |
| いつ、どこで、どんな事業をどのような方法で実施するのかを「③スケジュール」と整合させた上で具体的に記入してください。 | |  | |
| （ア）（方法の公益性）  市や他団体と協働するなど、多くの市民に参加してもらう工夫がありますか。 | |  | |
| （イ）（方法の独創性）  計画にあたり創意工夫した点や独自の取組はありますか。 | |  | |
| （ウ）（事業の継続性）  事業を継続できる収益構造がありますか。 | |  | |
| ③スケジュール（準備、実施、検証、報告をいつ頃行うかを記入してください。） | | | |
| ４月 |  | | |
| ５月 |  | | |
| ６月 |  | | |
| ７月 |  | | |
| ８月 |  | | |
| ９月 |  | | |
| １０月 |  | | |
| １１月 |  | | |
| １２月 |  | | |
| １月 |  | | |
| ２月 |  | | |
| ④事業周知の方法 | | | |
| どのように事業を周知するかを記入してください。 | |  | |

３　今後の発展性

|  |  |
| --- | --- |
| 貴団体の人材育成や活動の継続・発展についてどう考えていますか。 |  |
| 今後、この事業を市内に広げていくためにどのように取り組みますか。 |  |

事業予算書

【支出】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 予算額 | 内容・備考  （単価や数量などを記入してください。） |
| 対象経費 | (報償費)  講師料、謝礼等 |  |  |
| (旅費)  交通費、宿泊費等 |  |  |
| (需用費)  消耗品費、印刷製本費、食糧費等 |  |  |
| (役務費)  郵便代、保険料等 |  |  |
| (使用料および賃借料)  会場使用料、借上料等 |  |  |
| 備品購入費 |  | (※一品3万円以内) |
| その他の経費 |  |  |
| 合計**(A)** |  |  |
| 対象外経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |
| 合計 | |  | ＝事業費総額 |

【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 内訳・積算根拠 |
| この事業による収入**(B)** |  |  |
| まわる市民協働からの  助成金**(C)** |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 合計 |  | ＝事業費総額 |

※**(B)**は、参加費等に限り、寄付や協賛金などは含みません。

※**(C)**は、下記計算式により算出します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成対象経費合計**(A)**  **-**  （ |  | この事業による収入**(B)**  ×  　　　　　　　　） |  | 補助率  100/100 | = | まわる市民  協働からの  助成金**(C)** |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （千円未満切捨て）

1. 日本弁護士連合会子どもの権利委員会 (2020). “パンフレット「国連から見た日本の子どもの権利状況」 国連子どもの権利委員会 第４回・第５回政府報告書審査に基づく同委員会の総括所見 (2019.3) を受けて”. [↑](#footnote-ref-1)
2. 仙田 満 (2009). ”こどものあそび環境”. 鹿島出版会 [↑](#footnote-ref-2)
3. こども家庭庁（2024）. ”こども大綱”. [↑](#footnote-ref-3)